

第4章

馬英九政権期の台湾における「中国の影響力メカニズム」の深化 ー予備的考察ー

川上 桃子

要約：

本稿では、馬英九政権期(2008-2016年)における、中国の台湾に対する影響力行使の新展開の予備的考察を行う。中国の台湾に対する経済的手段を通じた政治的働きかけの方策は、中国に進出した台湾企業とそのオーナー・幹部ら(「台商」)に対する働きかけ、台湾を舞台として広範な住民を対象に行われる利益供与策を通じた働きかけに区別できる。前者については兩岸企業家サミットの事例、後者については魚の契約養殖プロジェクトの事例を取り上げ、馬英九政権期の中国による台湾の取り込み策の展開を分析する。

キーワード：

馬英九政権、兩岸関係、中国の影響力メカニズム、恵台政策、「台商」

はじめに

台湾に対する「ビジネスをもって政治を囲う(以商囲政)」戦略、すなわち経済手段を通じた政治的影響力の行使策は、中国の台湾統一工作の中核的な構成要素のひとつである。

1980年代末から2000年代にかけて、中国と台湾の経済関係は、貿易の増加と台湾企業の対中進出の拡大を原動力として、緊密化の一途をたどってきた(劉 2010, 伊藤 2011)。これは、台湾経済の対中依存の高まりを引き起こし、中国の台湾に対する影響力行使の梃子を作り出した。さらに2008年に国民党の馬英九政権が成立すると、①中台間の人・モノ・カネの移動の「双方向化」、②中国による台湾への経済的利益供与策の本格推進、③台湾企業の対中投資のサービス産業化、といった新たな動きが起きた。これらの変化があいまって、馬英九政権期の台湾では、中国による経済的手段を通じた台湾への影響力行使のチャネルが多様化した。

本稿では、台湾の政治学者・呉介民の議論を手がかりとして、馬英九政権期の台湾で生じた中国の影響力メカニズムの新たな展開を考察する。分析にあたっては、川上(2015a)の議論を踏まえて、影響力行使の「場」と対象に着目し、2008年以降、中国における「台商」(中国で事業を展開する企業家、企業の幹部)を対象とした影響力行使に生じた新たな動きと、台湾を舞台として新たに行われるようになったより広範な影響力行使についてそれぞれ考察する。

本章の構成は以下の通りである。第1節では、「中国の影響力メカニズム」をめぐる呉介民の議論を整理し、本稿の視点を導入する。また、これを踏まえて馬政権期の两岸経済関係の変化を整理する。第2節では、2008年にその前身が成立した「两岸企業家サミット」を取り上げ、馬英九政権期の中国による「台商」への影響力行使戦略の新たな展開をみる。第3節では、中国による台湾を舞台とする影響力行使戦略の新たな展開を考察する。中国による一次産品や電子製品・部品等の買い付けの動きを概観したうえで、そのテストケースとしての意味を持った台南市におけるミルクフィッシュの契約養殖プロジェクトについて検討する。第4節では考察とまとめを行う。

第1節 「中国の影響力メカニズム」と馬英九政権期中台関係

(1) 呉介民による「中国の影響力メカニズム」論

中国は1979年に、台湾統一の基本戦略を、従来の武力解放路線から平和統一路線に転換した。これ以降、中国は、対台湾政策の主軸を、台湾の対中経済依存度を高めることを通じて統一に有利な環境を形成し、経済関係の操作を通じて台湾に対する影響力を行使する戦略——いわゆる「ビジネスをもって政治を囲う」戦略（伊藤 2011, p.2, p.8）に置くこととなった。

1990年代から2000年代初頭にかけては、貿易や直接投資といったマクロ経済面での台湾の対中依存度の高まりが注目を集めた。これに対して、2005年の中国共産党と国民党の歴史的な和解、2008年の国民党の政権復帰といった局面変化を経て、中台関係が新たな段階に入り、中国の影響力が新たなチャネルを通じて台湾社会に浸透するようになると、海峡を跨いだ两岸アクター間での利益共有関係の形成とこれを通じた中国の台湾に対する影響力行使のメカニズムに注目が集まるようになった。

台湾の政治学者・呉介民は、「中国政府が資本やその他の関連する手段を用いて、他国ないし他の地域に対して経済的取り込みを行い、中国に経済的に依頼させ、政治目的の実現の助けとすること」を「中国ファクター（中国因素）」（呉・廖 2015, pp.92-93）あるいは「中国の影響力メカニズム」と呼び、一連の論考を通じて詳細な分析を行っている¹。以下では、呉の一連の論考（2012, 2015, 2016, 2017 近刊）の論点を紹介し、本稿の問題関心を示す。

¹呉（2012）では、「中国の影響力メカニズム」を、①中国政府による台湾への貿易・投資・市場アクセス面等での特別待遇の付与と、これを通じた台湾内政治への影響力レバレッジの形成、②国民党と中国共産党による中台間交渉の独占と、この交渉過程からの野党・市民社会の参加・監督の持続的排除、③海峡を跨ぐ政治ビジネスアライアンスの形成と台湾におけるその利益集団化、④これらの準制度化を通じた中国による台湾の内政に対する影響力の形成、等の複数の要素から成るものとして捉えている。呉は「中国ファクター」と「中国の影響力」をほぼ同義に用いているが、日本語の「ファクター」には、この概念がもつ動的なプロセスとしてのイメージが湧きづらいため、本章では、主に「中国の影響力メカニズム」という語を用いる。

呉介民は、中国政府が台湾に政治的影響力を与えるルートを、「直接的圧力行使」と「間接的圧力行使」に区分する。「直接的圧力行使」は主に、軍事的威嚇や政治発言を通じた直接的な影響力の行使である²。「間接的圧力行使」はより複雑なメカニズムであり、①「海峡を越えた政治・ビジネス関係ネットワーク」の形成と、②台湾における「現地協力ネットワーク」の形成、という二つの要素から構成される。このうち①は主に、中国の政府・官僚組織と、中国で事業を営む台湾企業（「台商」）の間に形成される利益交換関係のネットワークである。中国の政府・官僚組織は、許認可権を通じて中国で事業を営む台湾企業の生殺与奪の権限を握っており、これが前者の後者に対する強い影響力の源泉となっている。②は台湾内部のローカル・ネットワークであり、台湾の政治アクター（政治家、地方派閥）、経済アクター（企業家）、さらにはマスメディアや一部の宗教界までを含む広範な裾野をもつ。これらの台湾側のアクターは、しばしば、中国による経済的利益の配分ネットワークに参加したり、中国の党・官僚機構とのコネクションへのアクセスといった便益を得たりする代わりに、「現地協力者」として、中国の政治的意図が台湾社会のなかに搬入され拡散するプロセスを担う。中国の台湾に対する間接的な影響力の行使は、この二つのネットワークの機能が組み合わさることで、台湾社会のなかに浸透している。

呉はまた、過去20年を通じて、中国による影響力行使が「直接圧力」から「間接圧力」へ、また軍事的威嚇から経済的利益による誘導へと変化してきたことを指摘している（呉2016, p.45）。このような認識を反映して、呉による中国の「影響力メカニズム」に関する考察の焦点は、主に、間接的な影響力メカニズムを支える①②の分析に置かれている。

(2) 本稿の視点—影響力行使の場への注目

このように呉の議論では、間接的な経路を通じた中国の台湾に対する影響力行使の構成要素を、①「海峡を越えた政治・ビジネス関係ネットワーク」と、②台湾における「現地協力ネットワーク」に分けているが、これはあくまで概念上の区分である。実際には、この2つは一体化した利益交換ネットワークとして機能しており、②の構成員らも、直接・間接に中国から利益を受け取っている点で、「海峡を越えたネットワーク」に連なる存在であると考えることができる。①と②の区別は、理論的には意味を持つが、実証分析上の操作可能性は高くはない。

本稿では、より操作性の高い視点を通じて「中国の影響力メカニズム」を分析する試みの一環として、川上（2015a）が着目した「影響力行使の場（中国か台湾か）」および「働きかけの対象」に着目する。川上（2015a）では、中国による台湾への影響力行使のパター

² 中国は、1996年に台湾初の総統直接選挙が行われた際に、台湾海峡でミサイル演習を行い、軍事的圧力をかけた。また、2000年の総統選挙の際にも、朱鎔基首相が台湾社会に向かって民進党の勝利を威嚇的に牽制した。しかし、それ以降の介入は、「台商」への働きかけを中心としたより間接的なものとなっている。

ンを、その「手法（利益供与型か懲罰型か）」と「影響力行使の場（中国か台湾か）」という2つの軸に沿って4つに区分した。そして、馬英九政権期の特徴は、影響力行使の場が、それまでの「中国のみ」から「中国と台湾の双方」へと広がった点にあることを論じた。

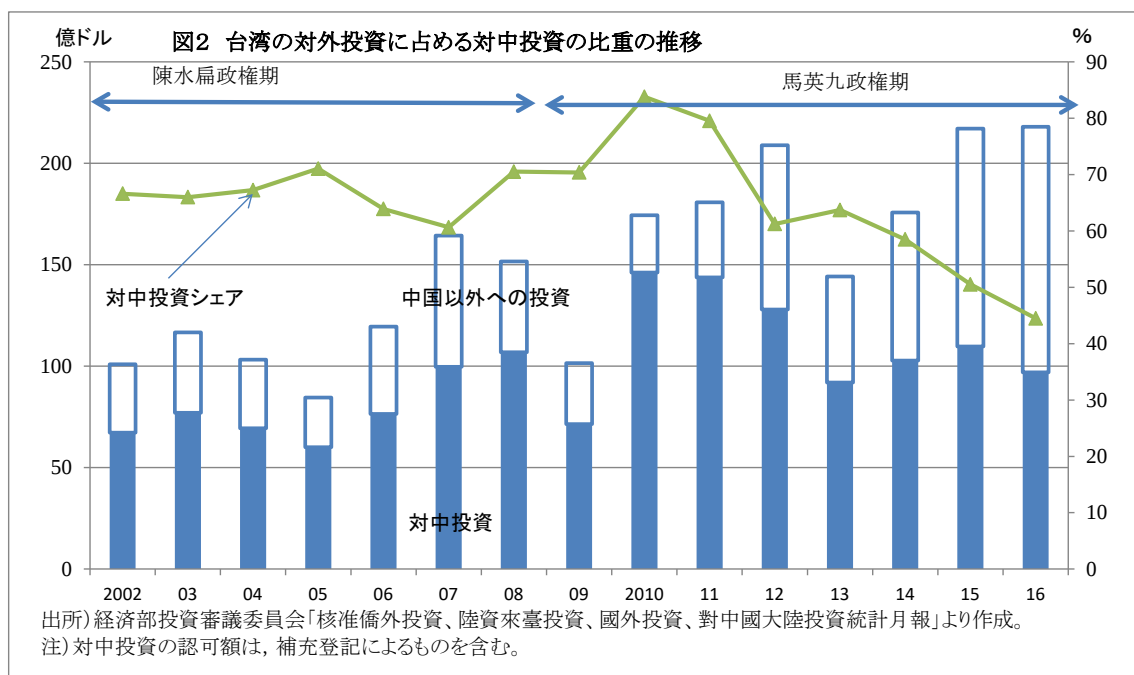
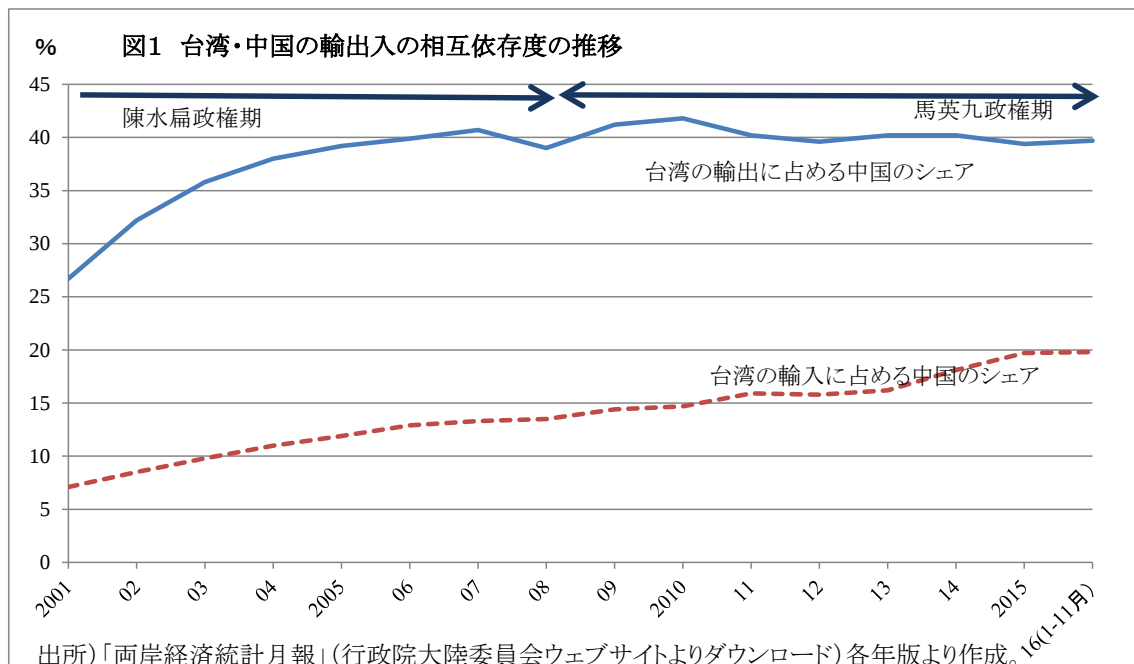
本章ではこの議論をさらに一步進め、馬英九政権期の中国による台湾への働きかけが生じた場と、その働きかけの対象について注目し、2008年以降の新たな展開を整理する。具体的には、大型の「台商」という少数の影響力ある対象に対して採られた取り込み戦略と、台湾を舞台としてより広範な住民向けに採られた取り込み戦略をそれぞれ分析し、馬英九政権期の中国による台湾への「ビジネスをもって政治を囲う」戦略を検討する。

(3) 馬英九政権期の「中国の影響力メカニズム」

影響力行使の「場と対象」に関する考察に先立ち、以下では、馬英九政権期中台経済関係の展開の特徴をみておこう。まず、マクロ面の趨勢を確認する。

図1、2には、2000年代の台湾の輸出入額および対外直接投資額に占める中国の比重の推移を掲げた。図1からは、陳水扁政権期に輸出面での対中依存度が急速に上昇し、馬英九政権期にもその傾向が続いていること、輸入面での対中依存度は2000年代を通じて一貫して上昇してきたことが見てとれる。また図2からは、台湾の対外投資に占める中国向けの比率が2000年代を通じて高水準で推移してきたこと、ただし馬英九政権期の後半には低下傾向にあることが分かる。

このように、中台間の経済関係のマクロ面での趨勢を見る限り、中国との関係が冷え込んだ陳水扁政権期、改善に転じた馬英九政権期の間に目立った違いはない。むしろ、陳水扁政権期には右肩上がりの緊密化が、馬英九政権期には部分的な揺り戻しが観察される。マクロな兩岸関係の動向は、政治関係の趨勢から大きな影響を受けてはいないことが見てとれる。

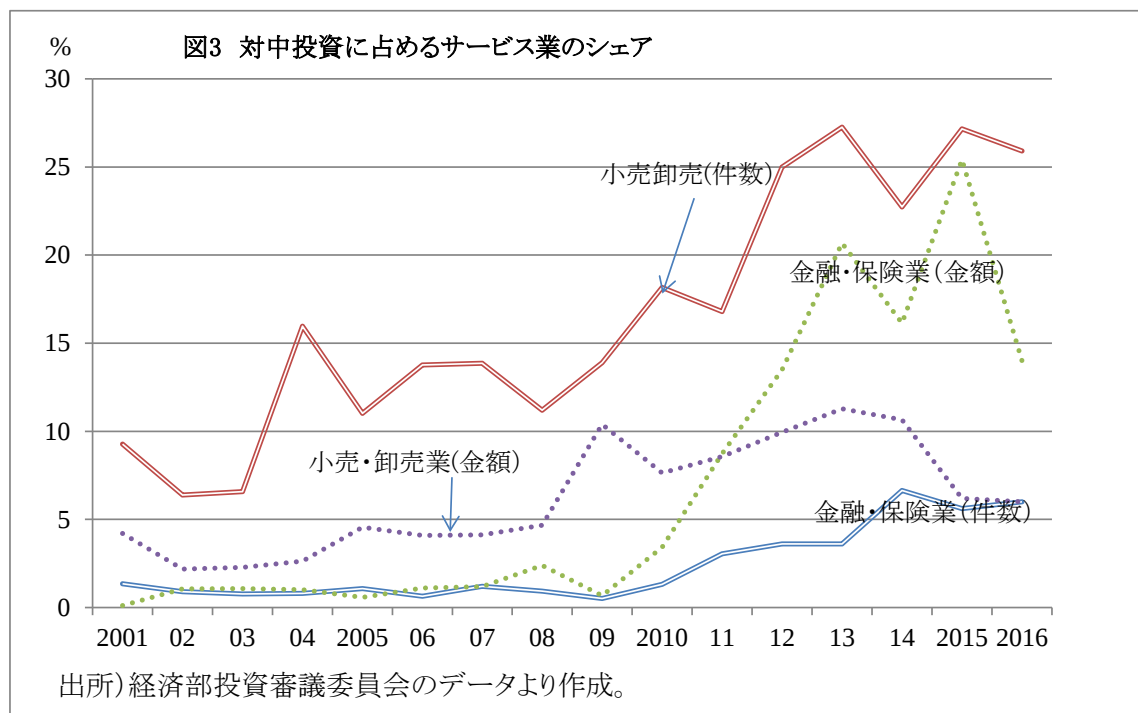


むしろ、馬英九政権期の特徴は、以下のようなミクロレベルの変化にある(川上 2016)。第一に、馬政権の成立を機に、兩岸関係が「双方向化」した。国民党の政権復帰に伴い、長らく中断されていた中台間の交渉・協議が再開され、2008年～2016年の間に20を超える協定が締結された。これにより、中国から台湾への観光客の渡航の解禁、中国から台湾への直接投資の規制の緩和、投資保護協定の締結といった新たな政策が矢継ぎ早に実行に移された。これらは、「台湾から中国へ」という流れを基軸としていた兩岸間の人・モノ・

カネの移動を、より双方向的なものとした。

第二に、馬政権の成立後、中国の台湾に対する経済的利益の供与戦略が積極化した。中国では、2003年から2005年にかけて胡錦濤への権力継承が進み、2005年頃より胡政権の新たな対台湾政策が明確になった（小笠原 2010）。胡政権の対台湾戦略は、従来の「統一促進」路線から、より現状維持的な性格の強い「独立阻止」路線へと舵を切り、また、台湾に対する積極的な関与策を採った（松田 2008, 2010）。その主柱の一つとなったのが、「讓利恵台政策」（以下「恵台政策」と略）とよばれる、台湾の人々への計画的な利益供与を通じた世論の取り込み策である。その内容については、第3節で改めて検討する。

第三に、2000年代半ば以降、台湾企業の対中投資の重心が、製造業の輸出向け生産から国内市場参入をめざすサービス業へとシフトした。図3から分かるように、台湾の対中投資に占めるサービス産業のシェアは、2000年代半ば以降、持続的に上昇してきた。中国では2000年代を通じて経済成長が加速し、賃金の上昇や労働力不足が顕在化した。その結果、輸出向け生産拠点としてのコスト優位性は低下したが、その市場としての潜在性は高まった。国内市場向けサービス産業の投資の拡大は、このような中国の経済構造の変化を反映したものである。



以上でみた変化は、中国の台湾に対する影響力行使のチャンネルを強化・多様化する方向に働いたものと考えられる。まず、兩岸関係の双方向化と中国による恵台政策の展開のインパクトとして、台湾が新たに中国の影響力行使の舞台に組み込まれたことが挙げられる。それまでは中国内で、在中国の「台商」に限られていた働きかけの対象が、新たに台湾内

にまで広がり、中国による利益配分の手が台湾島内にまで伸びるようになったのである。また、恵台政策の実施は、中国から台湾の「現地協力ネットワーク」に配分される経済資源の拡大をもたらしたと考えられる。

他方、中国の国内市場への参入は輸出向け生産に比べてより深い政治的コネクションを必要とすることから（呉 2016, 46-47 頁）、台湾企業の対中投資のサービス産業化は、中国政府による台湾企業への影響力行使の梃子効果を高めたと考えられる。以上のような変化が絡まりあって、馬英九政権期の台湾では、中国の影響力メカニズムのチャンネルは、多様化、深化した。

第2節 馬英九政権期の「中国を舞台とする影響力行使」

(1) 働きかけの対象としての「台商」

本節では、馬英九政権期に、中国が「台商」に対して行う影響力行使のあり方に生じた変化について考察する。

2005年の「国共プラットフォーム」の成立により³、兩岸関係が新たな段階に入るまでの時期、中国の政治アクターによる台湾の経済アクターへの働きかけは、主に、中国に進出した台湾企業およびそのオーナー経営者・経営幹部を対象として行われていた。党・官僚機構の裁量権が極めて大きい中国で大規模投資を行う台湾の企業家や大型の企業の幹部らは、程度の差はあれ、中国事業を「人質」ととられてしまう（耿・林 2005）。この人質効果を梃子とする中国の影響力メカニズムは、輸出向け生産拠点として、さらには市場としての中国の優位性が高まるにつれ、強まった。2005年の「許文龍事件」は、中国で事業を展開する台湾企業・企業家が、中国の意に反する言動をとれば懲罰や見せしめの対象となるリスクを背負っていることを広く認識させる事件として、「台商」たちに衝撃を与えた⁴。

台湾の重要な選挙の際にも、「台商」に対する中国の直接間接の影響力の行使は行われてきた。2004年の総統選挙の際、中国は、直接間接の手段を通じて、「台商」に対して、台湾に戻って投票するよう——実際の含意においては国民党に投票をするよう——働きかけを行った。さらに、2012年の総統選挙の投票直前の2ヶ月間に、中国で事業を営む台湾の大型企業のオーナー・経営者ら数十人が、数日ずつの間において記者会見や新聞広告の

³ 「国共プラットフォーム」については、例えば松田（2014）を参照。

⁴ 化学品・液晶パネル大手の奇美実業グループの会長である許文龍は、台湾独立志向を持つ著名企業家として、また民進党・陳水扁政権の支持者として知られていたが、2005年3月に「台湾と大陸は一つの中国に属しており、兩岸人民は同胞である」「台湾独立は台湾を戦争に引き込み、人民に災難をもたらす」等といった内容の「引退宣言」を発表し、台湾社会に衝撃を与えた。かねてより中国政府は許を、中国で事業を行う台湾独立支持者＝「緑色台商」として批判していた。また、同グループの中国事業に対して様々なハラスメント、圧力行使を行っていたと報道されている。許のこの「転向」は以上のような背景のもとでのやむをえない選択であったとみられている。

集団出稿を行い、「92年コンセンサス」の支持を相次いで表明した(佐藤 2012)⁵。湯(2013)や呉・廖(2015)の分析から、2012年の総統選挙では、「中国との関係」が従来の「統独問題」に代わって選挙の最重要議題となったこと、このアジェンダが焦点化したことが安定的な两岸関係の発展を訴える国民党には有利に働いたことがうかがわれる。総統選挙直前の選挙の帰趨を決する重要なタイミングで、台湾を代表する企業家らが「92年コンセンサス」の支持を次々に表明したことは、選挙結果に影響を与えたものと考えられる。

この事件は、中国政府が、中国で大型事業を展開する台湾企業に対して直接間接の手法を通じて行使できるパワーの大きさを台湾社会に対して見せつけた事件として特筆に値する。そして、後述する「两岸企業家サミット」の台湾側の主力メンバーたちがこの時に次々と「92年コンセンサス」の支持表明を行ったことも注目される。以下ではこの「两岸企業家サミット」についてみていく。

馬英九政権期には、2005年以降の国共和解の基礎の上に、各種の大型两岸交流フォーラムが設立され、中国の党・政府・経済セクターのハイレベル構成員と台湾の財界有力者や地方有力者、企業人との間のネットワークの制度化が活発になった。

国共両党のイニシアティブのもとで組織された各種フォーラムのうち、最も重要な位置づけにあるのが、2006年以降、ほぼ毎年開催されてきた「两岸経済貿易文化フォーラム(两岸経貿文化論壇)」である。この会合は、次節で検討する台湾からの農産品輸入の優遇措置を含む恵台政策の発表の場となってきた。このほかの重要なフォーラムとして、(1)「ボアオ・アジア・フォーラム」、(2)「海峡フォーラム(海峡論壇)」(3)「两岸企業家サミット」等が挙げられる(郭 2014)。

このうち(1)は、中国の主導で設立され、多数のアジアの国が参加する国際フォーラムであるが、两岸の財界人や退職した幹部官僚の交流の場としての性格も持つ(郭 2014, 呉 2016)。(2)は福建省と台湾の交流の場として始まった「海西フォーラム」が発展したもので、中南部の郷長・鎮長や有力者の中国招聘の場となるなど、中国の対台湾中南部取り込み策の一環としての性格を持つ(范 2012)。(3)は中台の企業間交流の最高レベルの交流プラットフォームであり、中台双方の著名な企業家が一堂に会する場として知られる。

このなかから以下では、(3)の「两岸企業家サミット」に注目し、現段階で入手した情報を整理する。呉(2012)は、「中国の影響力メカニズム」の構成要素の一つに「台湾の内政に影響力を及ぼす準制度化された、国境を越えた政治・ビジネスアライアンス」を挙げた。「企業家サミット」は、中国の対台湾工作系統と台湾の財界人たちの交流の場となっており、中国による台湾の有力な企業家の取り込み策の一環を成す「準制度化されたアライアンス」の代表的な事例である。

⁵ 2012年総統選挙における最も重要な選挙議題としての「92年コンセンサス」の位置づけ、意義については、小笠原(2012)を参照。

(2) 「兩岸企業家サミット」の事例

兩岸企業家サミットの前身は、江蘇省台湾弁公室と南京市政府の主催により、2008年から2012年まで南京市で開催されていた「南京紫金山峰会」である⁶。参加する企業経営者や財界幹部の数は年を追って増え、第4回会合には、兩岸合わせて500名が参加した。年ごとに異なる共通テーマが掲げられ、例えば2012年のテーマは「調整局面にある世界経済の中の兩岸企業協力—ECFAから兩岸共同市場まで—」であった。また年により顔ぶれは異なるものの、陳雲林・海峡兩岸関係協会会長、王毅・国台弁主任、連戦・国民党名誉主席等といった「国共アライアンス」のキーパーソンらも参加してきた。

2012年9月に行われた第4回会合では、兩岸企業家の交流を促進するため、フォーラムを常設組織とすることが提起され、曾培炎・前副総理（中国側）と蕭萬長・前副総統（台湾側）が共同理事長に選ばれた。こうして、2013年に「南京紫金山峰会」を改組するかたちで成立したのが「兩岸企業家サミット」である。以後、台湾側と中国側で交互に開催するかたちで、ほぼ毎年開催されている。

「サミット」への組織替え後初めてとなる2013年11月の会合では、中央政治局常任委員・全国政治協商会議主席の俞正声や国台弁主任の張志軍等が参加した。企業界からは、アリババ CEO の馬雲やレノボの元 CEO の柳傳志をはじめとする兩岸の著名な企業家たちが参加した。会合では、「兩岸の経済構造の転換と産業協力」「兩岸エネルギー・石化装置産業の高度化」「グローバルバリューチェーンの中での兩岸 TI 企業の新たな役割」等のテーマによるフォーラム討議が行われた。2013年のボアオ・アジア・フォーラムの際に蕭萬長と習近平が面会した折りにも、両者の間でこの「サミット」への期待が話題になるなど（梁 2013）、中国側がこの交流プラットフォームを重視していることが分かる。

このように兩岸の高レベルな経済対話の場として性格づけられている「サミット」であるが、この場合は、中国による「ビジネスをもって政治を囲う」戦略の最前線となっている。中国側は「南京紫金山峰会」の時期から、「中華民族経済」「中華産業群」といったキーワードを用いて台湾側に協業を呼びかけてきた。梁（2013）はこれを「経済面での『一つの中国枠組み』」と呼んでいる。

特に重要なのは、馬英九が再選をかけて戦った2012年の総統選挙の直前に「92年コンセンサス」の支持を表明した19人の企業家のうち、10人が兩岸企業家サミットの理事・監事の役職にあったことである（呉 2016）。この10人が所有経営する企業（グループ）は、いずれも、中国が重要な収入源となっている。また2013年の「サミット」会合では、中国側から、台湾海峡の天然ガス輸送パイプの敷設計画、アフリカでの農業技術協力計画、南シナ海でのエネルギー開発協力計画等といった話題も出され、経済協力の枠を越えた政

⁶ 以下、「南京紫金山峰会」および兩岸企業家サミットの沿革についての記述は主に梁（2013）、林（2016）に基づく。

治的にセンシティブな議題も取り上げられた（梁 2013）。

また、同会のウェブサイト上の「兩岸企業家サミットの紹介」（2016年4月27日付）では、「この1-2年来、中小企業と若者の創業に特別に関心を寄せており、兩岸の企業の中国における『一帯一路』『第13次5カ年計画』『メイド・イン・チャイナ2025』『インターネット+』等の戦略の下での協力を推進すべく計画を進めつつある」旨が紹介されている。このうち、「若者の起業」というトピックは、「ひまわり学生運動」後の中国による対台湾戦略の柱の一つである。また「一帯一路」以下は、言うまでもなく中国の経済戦略の支柱的要素である。

中国が「兩岸企業家サミット」の場を中国の国家経済戦略とリンクさせ、同時に台湾企業の取り込み策の一環として位置づけていること、中国の「台商」に対する影響力の行使が、「台商」による成長著しい中国での事業機会へのアクセスとセットとされていることがうかがわれる。このように、台湾の有力な企業家らの取り込み策として機能する準制度化されたアライアンスが設立されたことは、馬英九政権期の重要な特徴の一つである。

第3節 「台湾を舞台とする影響力行使」

(1) 陳水扁政権期に始まった「讓利惠台政策」

本節では、馬英九政権期の「ビジネスをもって政治を囲う」戦略の新たな展開として、台湾を舞台とした本格的な惠台政策について考察する。

中国による「台湾を舞台とする経済利益の供与策」の起点は、実際には、第二期・陳水扁政権が発足して間もない2005年頃に遡る。2004年の総統選挙の際、再選をかけて、連戦（国民党主席）・宋楚瑜（親民党主席）ペアと戦った陳水扁は、台湾アイデンティティ、独立寄り路線の際どい選挙戦略を採り、辛うじて勝利をおさめた。これは、長年の宿敵であった中国共産党と国民党の接近を引き起こした。

2005年4月には連戦・国民党主席が訪中し、国共両党が歴史的な和解を果たした。長らく膠着状態にあった兩岸関係は、国共両党のアライアンスの成立とともに新たな局面を迎えた。

2005年以降、国共両党は交流のための各種の交流プラットフォームを立ち上げ、陳水扁政権の頭越しに、兩岸の経済交流、人的交流についての対話を開始した⁷。中国側は、野党である国民党との協議の場を通じて、台湾に対する様々な利益供与策を発表したが、なかでも特に重視したのが、一次産品関連の惠台政策であった⁸。2004-05年にかけて、台湾産果物の輸入の拡大や関税撤廃に関する措置が発表された。2006年4月に行われた第1

⁷ 詳細は、松田（2010）表1を参照。黄（2014）は国民党の役割に注目して国共プラットフォームを分析している。

⁸ 詳しくは小笠原 2010, pp.215-218 や「兩岸農業合作論壇」ウェブサイト (<http://tw.people.com.cn/BIG5/26741/70250/72342/index.html>) を参照。

回国共経済貿易フォーラム（国共経貿論壇）の際には、国台弁主任の陳雲林が発表した「台湾同胞にメリットの及ぶ15項目政策措置」のうちの6項目が、一次産品関連の恵台措置であった。具体的には、11種の野菜のゼロ関税での輸入開放、果物・水産物の輸入拡大措置、供給過剰時の「台湾農産品買付団」による訪台買い付け、アモイでの台湾からの輸入果物流通センターの設置等が盛り込まれた。台湾の農民および世論は、中国側のこのような動きをおおむね歓迎した。

小笠原は、胡錦濤政権の対台湾政策の特徴が、台湾の政治情勢を注視し、最適な手段で台湾のウィークポイントを突く柔軟性と執行力の高さにあるとして、これを「機動的アプローチ」と呼んだ（小笠原2010, 201頁）。上でみた農産品向けの恵台政策や、以下で見る電子部品の買い付け策は、まさしくそのような機動性の現れであった。

（2）馬英九政権成立後の「恵台政策」の展開

馬英九政権の成立は、中国の恵台政策の本格化の引き金となった。パートナーである国民党の政権復帰により、中国が台湾住民に向けて直接働きかけを行う環境が整ったのである。折しも台湾経済は、2009-09年にかけて、リーマンショックのあおりを受けて厳しく冷え込んだ。なかでも、韓国との設備投資競争を繰り広げてきた液晶パネル業界をはじめとする電子産業が受けた打撃は大きかった。他方、中国がこの世界的不況から被った影響は相対的に浅かった。中国政府はまた、大規模な景気対策の一環として農村への家電普及策を採った。そしてこのような状況を背景に、中国は数度にわたり、大型買い付け団を台湾に送り込み、電子部品・製品の大量調達を行って台湾の世論に対するアピールをした⁹。

2009-10年にかけて来台した19の大型調達団の内訳を分析した林（2010）によれば、これらの買い付け団の特徴は、①省書記を団長とする省単位の調達団が多数を占めること、②台湾企業が多数進出している南部沿岸地域の省が中心であること、③電子製品から機械製品、農産品、日用品まで、調達対象品目が多岐にわたること、その中でも台湾の戦略産業である液晶パネルが重点対象とされていること、④台湾製品の購入活動であると同時に、台湾企業の投資誘致活動としての性格も兼ね備えていたこと、等であった¹⁰。このような中国の恵台策は、しばしば、中国と利益交換関係を結び、「現地協力者」としての役割を担うこととなった台湾の特定のマスメディア¹¹を通じて大きく報道され、台湾の人々に対して可視化された。

⁹ 中国電子映像産業協会副会長の白為民は、2009年以降、毎年台湾を訪問して大量の液晶パネルのオーダーを発注し、「液晶パネルの女王」と呼ばれて、台湾メディアの注目を集めた。

¹⁰ ただし、佐藤（2012）が指摘しているように、買い付け団が発表する購入額と実際の購入額の間にはギャップが存在した。

¹¹ 台湾の一部のマスメディアに対する中国の影響力の浸透メカニズムについては、川上（2015b）を参照。

(3) ミルクフィッシュ契約養殖の事例分析

以上でみたように、2005年の国共和解と2008年の馬英九政権期の成立を機に、中国の恵台政策の場は、新たに台湾へと広がった。特に、民進党の支持基盤であり、それ以前の中国の「ビジネスをもって政治を囲う」戦略ではアクセスができていなかった台湾中南部の農村部は、恵台政策を通じた働きかけの重要ターゲットとされた。その支柱となったのが、農産品の買い付け策である。

曾（2015）によれば、中国による台湾の農産品の買い付け政策の主軸は、「①余剰果物の臨時買い付け（2006年頃）→②買い付け団による大量調達方式（2009年頃）→③固定した対象からの買い付け→④契約栽培・養殖方式」と段階的に進化を遂げてきた。これは、初期の余剰作物の緊急買い付け方式が台湾の果物のブランドイメージを損ねる結果となったこと、一時的な取引では農民との信頼関係が醸成できないこと、買い付け団方式では、台湾側窓口となる地方の農会や貿易業者に利権が発生し、農民への利益の裨益に限界があったこと、等に対する中国側の反省を踏まえたものであった（曾 2015）。これに対して④の契約栽培・養殖方式は、中間業者を排し、買い手と売り手の間の情報の非対称を緩和する契約方式として、中国側が期待を寄せた「進化した」取引パターンであった。

そしてそのテストケースとして注目が集まったのが、2011～16年にかけて台南県（市）で行われたミルクフィッシュの契約養殖であった。以下では、頼（2011a,b）、丁（2012）、曾（2015）等の資料、および筆者が2015-16年に台南市で行ったインタビュー調査をもとに、この契約養殖プロジェクトの展開と挫折の経緯をみていく。

ミルクフィッシュは、台湾南部の沿岸地域で広く養殖されている大衆魚である。この魚は寒さに弱いため、寒波の到来で大きな被害を受けやすい。高級魚の消費拡大に押され近年は需要が伸び悩み気味であること、鮮度が落ちやすく流通が難しいこともあって、養殖業者らは、激しい価格変動や値崩れに悩まされてきた。

2010年6月に締結され、9月に発効した「兩岸経済枠組み協定（ECFA）」のなかで、ミルクフィッシュは、アーリーハーベストの関税率引き下げ対象となった18の農産品目のなかの一つに入った。同じ年の8月、国台弁常務副主任の鄭立中は、台湾の農村部を広く訪問する視察旅行の一環として、国民党系の地方派閥の関係者らの招きにより、台南市学甲区（2010年当時は台南県学甲鎮）を訪れ、ミルクフィッシュ養殖業者らと懇談した。席上、漁民らが不安定な市況に悩まされていることを訴え、また学甲鎮の鎮長が、中国による契約養殖が実現すれば漁民らの助けになると発言した。これを受けて鄭立中らが契約養殖の実現に向けて動き、翌年から、上海の大手食品流通業者・上海水産公司（2014-15年は福建海魁水産集団）を買い手とするミルクフィッシュの中国向け契約養殖プロジェクトが開始された。台湾側では、国民党の地方派閥の関係者等が設立した学甲食品（股）が漁民か

らの魚の買取と集荷、輸出を担当することとなった。こうして2011年に、まずは5年間の試験期間というかたちで、この新たな試みがスタートした。

1年目は、台斤（600グラム）あたりの買い取り額が、養殖コスト算定額（35元）に10元を上乗せした45元に設定され、100世帯と養殖契約が結ばれた。契約者の選定にあたっては、低所得世帯や身体障害者がいる世帯を優先するなど、分配政策的な一面を持ったことも、このプロジェクトの特徴であった。参加戸数と総量は、2011年度の100戸合計300万台斤から2014年度には156戸合計360万台斤へと拡大したが、この間、買い取り価格は1斤あたり45元（2011-12年）から41元（2015年）、40元（2016年）へと低下した。

この取引は、一戸当たり1.5〜3万台斤と小規模な取引であったが、養殖者からすれば、複雑な流通段階を飛び越えて買い手との直接取引ができること、収入の安定化に資することから、一定のメリットがあった（曾2016、張2016）。学甲鎮の養殖業者の約3分の1がこれに参加したという。

しかし、この契約養殖は、5年間の試験実施期間の終了とともに、2016年をもっていったん停止されることとなった。その直接の原因は、同年初頭の寒波の影響で稚魚の価格が高騰し、中国側が提示する買い取り価格（1斤あたり40元）では採算がとれなくなったことにある。しかし、より構造的な原因は、この契約養殖が市場性を欠く政治主導の取引であったことにあった。ミルクフィッシュはそもそも、中国の消費者にはなじみが薄く、嗜好にも合いづらい魚であった。契約養殖のカウンターパートとなった上海水産（後に福建海魁）からすれば、国台弁の仲介で引き受けることとなったものの、市場性の低い少量の魚のために販路開拓に取り組む誘因は低かったと見られる。そして、中国側のこの取引への関心は、2014年の「ひまわり学生運動」の勃発から2016年の政権交代へといたる台湾政治の潮目の急激な変化とともに、急速に失われたものと見られる。

この契約養殖は、国台弁が直接主導した案件であったこと、台湾の地方で勢力を持つ仲介業者のネットワークを飛び越えて漁民と直接取引を行う形式をとった¹²点で、従来行われてきた農産品買い付けから一歩踏み込んだ、新しい試みであった。しかし、政治的な意図から行われたこの取引は、市場性と持続可能性を欠き、その政治的効果の低さが露呈するに従ってフェードアウトしていくこととなった。それはまた、中国が馬英九政権のもとで力を入れた、台湾を舞台とし、台湾人を働きかけの対象とする「ビジネスをもって政治を囲う」恵台戦略の挫折でもあった。

第4節 考察とまとめ

本章では、馬英九政権期（2008-2016年）の台湾における「中国の影響力メカニズム」の深化を考察した。この時期の台湾では、①中国との人・モノ・カネの移動の「双方向化」、

¹² この取引は「中間業者を飛び越えてターゲットグループのポケットに直接現金を落とし、着実に『台湾人のために良いことをなし、実を伴うことをなす』」試みであった（曾2015, p.115）。

②恵台政策の本格的推進、③台湾企業の対中投資のサービス産業化、といった新たな動きが起きた。国民党の政権復帰という新たな局面のもとで起きたこれらの変化があいまって、2008年以降の台湾では、中国による経済的手段を通じた影響力行使のチャンネルの深化と多様化が起きた。その具体的な事例として、本章では、少数の影響力ある「台商」の取り込み策としての「兩岸企業家サミット」の事例をみた。これは、馬英九政権期に新たに起きた「アライアンスの準制度化」の一例であった。また、台湾を舞台とし、台湾の農民層への広い働きかけを狙って行われた恵台政策の事例としてのミルクフィッシュの契約養殖の事例を検討した。

結果的にみれば、馬英九政権期に中国が展開した「ビジネスをもって政治を囲う」戦略は、中国が期待したような効果を上げられなかった。耿曙（2009）では、恵台政策の開始から2007年末までの約3年について、台湾の人々の対中国政府観（「中国政府は台湾住民に非友好的である」とする意見の割合）や統独問題への立場、ナショナル・アイデンティティに生じた変化を考察し、恵台政策の実施は、「中国政府は台湾に対して敵対的である」というイメージをある程度緩和したものの、人々の統独問題への意識やナショナル・アイデンティティに影響を与えるにはいたらなかった、と結論づけている。林（2010）も、行政院の民意調査の結果を用いて、中国による積極的な買い付け策の推進は、人々の「中国政府は台湾に対して敵対的である」という意識の改善に一時的につながったものの、統独問題をめぐる意識にはインパクトを及ぼさなかったことを指摘している。

何より、2014年に勃発した「ひまわり学生運動」と、これに続く2015年の統一地方選挙および2016年の総統・立法委員ダブル選挙での国民党の歴史的敗北は、「ビジネスをもって政治を囲う」戦略の挫折を中国に突きつけることとなった。中国が政治的意図をこめて台湾へと伸ばした手は、台湾社会からの強い拒絶反応を引き起こしたのである。

とはいえ、「ビジネスをもって政治を囲う」戦略が、中国の対台湾統一戦略の主軸をなす構図そのものが変わるわけではない。呉（2017 近刊）は、中国側の働きかけ（作用）が、台湾社会の反発や防御といった「反作用」を生み、この「反作用」に直面した中国側が台湾への働きかけをより進化させていくという「循環プロセス」を指摘している。2016年の政権交代後、中国は台湾の若者の中国での就業・創業を支援する試みに力を入れ始めた（李・顔 2016）。中国側の台湾に対する働きかけの進化の一手であろう。

この循環プロセスは蔡英文政権期にも継続する。その前提を形づくることとなった馬英九政権期の8年間の中国の影響力メカニズムをより広い事例検討によって明らかにすることを、次なる課題としたい。

参考文献

【日本語】

- 伊藤信悟（2011）「中国の経済大国化と中台関係の行方」（独）経済産業研究所 RIETI
Discussion Paper Series 11-J-003。
- 小笠原欣幸（2010）「中国の対台湾政策の展開——江沢民から胡錦濤へ——」天児慧・三船
恵美編著『膨張する中国の対外関係——パクス・シニカと周辺国——』勁草書房、
185-236 頁。
- 小笠原欣幸（2012）「選挙のプロセスと勝敗を決めた要因」小笠原欣幸・佐藤幸人編『馬英
九再選—2012 年台湾総統選挙の結果とその影響—』アジア経済研究所、27-44 頁。
- 川上桃子（2015a）「中台関係のポリティカルエコノミー分析試論 —『中国の影響力メカニ
ズム』を中心に—」川上桃子編「馬英九政権下・台湾の経済社会学的分析」基礎理論
研究会成果報告書、アジア経済研究所。
- 川上桃子（2015b）「台湾マスメディアにおける中国の影響力の浸透メカニズム」『日本台湾
学会報』第 17 号、91-109 頁
- 川上桃子（2016）「馬英九政権期中台経済関係の変容と『中国ファクター』」『問題と研究』
第 45 巻 3 号、33-59 頁。
- 呉介民（2016）「政治ゲームとしてのビジネス—台湾企業の政治的役割をめぐって」園田重
人・蕭新煌編『チャイナ・リスクといかに向き合うか—日韓台の企業の挑戦』東京大学
出版会、35-74 頁。
- 呉介民・平井新訳（2015）「『太陽花運動』への道——台湾市民社会の中国要因に対する抵
抗——」『日本台湾学会報』第 17 号、1-37 頁。
- 黄偉修（2014）「馬英九政権の大陸政策決定過程における与党・中国国民党の役割—国共ブ
ラットフォームを事例として—」『東洋文化』第 94 号、147-179 頁。
- 佐藤幸人（2012）「選挙の争点に浮上した経済問題」小笠原欣幸・佐藤幸人編『馬英九再選
—2012 年台湾総統選挙の結果とその影響—』アジア経済研究所、45-61 頁。
- 松田康博（2008）「胡錦濤政権の対台湾政策と中台関係—『反国家分裂法』と第 17 回党大
会報告の分析—」若林正丈編『台湾総合研究 II—民主化後の政治—』調査研究報告書、
アジア経済研究所、93-109 頁。
- 松田康博（2010）「改善の『機会』は存在したか？——中台対立の構造変化——」若林正丈
編『ポスト民主化期の台湾政治—陳水扁政権の 8 年—』アジア経済研究所、231-266
頁。
- 松田康博（2014）「馬英九政権下の中台関係（2008-2013）——経済的依存から政治的依存
へ？——」『東洋文化』第 94 号、205-233 頁。
- 劉文甫（2010）「対中経済関係と今後の展望」渡辺利夫・朝元照雄編著『台湾経済読本』勁
草書房、207-226 頁。

川上・松本編「馬英九政權期の中台關係と台湾の政治經濟變動」調査研究報告書 アジア經濟研究所 2017 年。

【中国語】（ピンイン順）

丁仁方(2012)「南台灣與中國大陸交流深化芻議之一 台南學甲虱目魚契作經驗的參照」『中國評論』2012 年 1 月號, 54-56 頁。

范世平(2012)「十八大後兩岸關係之可能發展趨勢」『全球政治評論』No.39, 7-14 頁。

耿曙(2009)「經濟扭轉政治?——中共『惠台政策』的政治影響——」『問題與研究』第 48 卷第 3 期, 1-32 頁。

耿曙・林琮盛(2005)「全球化背景下的兩岸關係與台商角色」『中國大陸研究』第 48 卷第 1 期, 1-28 頁。

郭宏治(2014)「買辦政治大崩潰 中國還想找權貴代理人?」『新新聞』No.1448 (2014.12.4-12.10), 114-116 頁。

賴寧寧 (2011a)「阿共銀彈虱目魚」『商業周刊』1249 期, 122-136 頁。

賴寧寧 (2011b)「虱目魚登陸牽線人就是他!」『商業周刊』1249 期, 138-142 頁。

李欣宜, 顏瓊玉「招聘 740 萬台灣青年」商業周刊 1496 期, 70-100 頁。

林文正(2010)「經濟影響政治? 以中國大陸對台採購為例」2010 中國研究年會 發表論文(ダウンロードにより入手)。

林佳樺(2016)「中共如何運用交流平臺加強對臺工作」淡江大學中國大陸研究所碩士班在職專班碩士論文。

梁式榮(2013)『2013 兩岸企業家紫金山峰會』召開情形及對兩岸關係影響』『展望與探索』第 11 卷第 11 期, 111-118 頁。

湯晏甄(2013)「『兩岸關係因素』真的影響了 2012 年的台灣總統大選嗎?」『台灣民主季刊』第 10 卷第 3 期, 91-130 頁。

吳介民(2012)『第三種中國想像』左岸文化事業(出版), 遠足文化事業(發行)。

吳介民・廖美(2015)「從統獨到中國因素:政治認同變動對投票行為的影響」『台灣社會學』第 29 期, 89-132 頁。

吳介民(2017 近刊)「中國因素分析框架:作用力,協力機制,反作用力」吳介民・蔡宏政・鄭祖邦編『吊燈裡的巨蟒:中國因素作用力與反作用力』左岸文化出版。

曾予綦 (2015)「大陸對臺農漁採購政策變化:『契作』機制及其效果」『問題與研究』第 54 卷第 1 期, 95-128 頁。

曾予綦 (2016)「虱目魚躍不過龍門:兩岸漁業契作戛然而止」自由電子版

(<http://talk.ltn.com.tw/article/breakingnews/1657932>, 2017 年 3 月 5 日閱覽)。

川上・松本編「馬英九政権期中台関係と台湾の政治経済変動」調査研究報告書 アジア経済研究所
2017 年。

張語矜(2016)「不談九二共識 虱目魚契作就免談?」『新新聞』No.1536(2016. 08.11-08.17),
40-41 頁。